

平成 29 年度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0052号  
平成30年7月10日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 野 口 哲 男

同 高 森 克 史

## 平成29年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度別府市水道事業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
1	総 括	1
2	業務実績について	3
3	経営成績について	4
4	人件費と労働生産性について	12
5	経営分析について	15
6	剰余金計算書について	18
7	剰余金処分計算書について	19
8	財政状態（貸借対照表）について	20
9	キャッシュ・フロー計算書について	25
10	予算の執行状況について	27

### 決算審査資料

別表第 1	業務実績表	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	32
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	33
別表第 4	比較損益計算書	34
別表第 5	比較貸借対照表	35
別表第 6	固定資産明細書	36
別表第 7	比較経営財務分析表	37

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して  
いる。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

$X_2$  : 当年度の計数  $X_1$  : 前年度の計数

# 平成29年度別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年6月29日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

地方公営企業法第30条第3項では、決算審査をするに当たっては、地方公営企業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いなければならないとされている。

このようなことから、決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営状態を把握するため、計数の分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどして審査を行った。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

まず、審査の主要部分について概説する。

平成29年度の収益的収支における収入総額は、2,513,038,850円であり、前年度に比べ10,823,339円(0.4%)増加している。これは、営業収益のうち給水収益が6,663,083円(0.3%)増加したことなどによるものである。

支出総額は、2,367,741,474円であり、前年度に比べ16,087,634円(0.7%)減少している。これは、人件費は増加したが、減価償却費、物件費などが減少したためである。

また、本年度は109,588,529円の当年度純利益を計上している。

次に、資本的収支において、収入総額は115,614,460円であり、その内訳は、配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、消火栓新設及び移設等の工事負担金14,378,134円等である。支出総額は867,047,540円であり、その内訳は、施設拡張改良事業等の建設改良費556,662,871円及び企業債償還金310,384,669円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額751,433,080円は、過年度分損益勘定留保資

金 674,850,020円、減債積立金 40,874,213円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,708,847円によって補填している。

当年度未処分利益剰余金 150,462,742円は、別府市水道事業の設置等に関する条例第5条の規定により、減債積立金へ 72,999,157円を積み立て、資本金へ 77,463,585円を組み入れた。

事業面では、建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業、及び朝見浄水場既存施設更新事業等を実施している。

今回の決算審査においては、有収率は 86.0%となっており、前年度と比較して 2.3ポイント上昇している。これは、年間総有収水量が前年度と比較して 17,819m<sup>3</sup>減少したが、年間総配水量も前年度と比較して 453,949m<sup>3</sup>減少したことによるものである。この原因としては一昨年の熊本地震の影響がなくなったことによるものと考えられる。この有収率は類似団体の平均と比べて、依然として低い水準にあり、無効水量の徹底的な原因分析を行うとともに、漏水防止対策を積極的に推進し、有収率の向上を図られたい。経営分析の結果を見る限り、流動比率など短期長期の安全性を示す指標は良好な水準にある。

しかし、労働生産性について分析したとき、職員 1 人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口は、依然として類似団体の平均と比べていずれも大幅に下回っている。なお今回、供給単価が給水原価を上回り、収支バランスの改善が見られた。今後さらに効率的な事業運営体制を構築するためにも平成 30 年 3 月に策定した「別府市水道事業ビジョン (2017-2026)」に基づき実現方を推進するとともに、これについて P D C A を徹底し経営の効率化や財務体質の強化等に引き続き取り組まれたい。

また、減価償却について、有形固定資産減価償却率は 47.7%とほぼ全国平均であり、耐用年数を超えた配水管は 215,210m と全体の 42.2%を占めている。これに対する備えとして内部留保資金の適切な確保が求められる。また、人口減少型社会への移行に伴い、水需要は減少している。これらの予想される社会情勢の変化にも柔軟に対応するとともに災害時にも対応できるよう、引き続き本市水道事業のあるべき姿を探求されたい。

なお、決算審査に付された決算諸表は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理もおおむね良好と認められた。

(注) 審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、別表第1のとおりである。

### (1) 給水状況

平成29年度末における給水世帯数は63,251世帯であり、前年度に比べ355世帯(0.6%)減少している。給水人口は115,914人であり、前年度に比べ1,023人(0.9%)減少している。

年間総配水量は15,694,768<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ453,949<sup>m</sup>³(2.8%)減少している。

また、年間総有収水量は13,504,952<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ17,819<sup>m</sup>³(0.1%)減少し、有収率は86.0%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

水源及び送配水施設など基幹施設の整備を行うものであり、遠方監視制御装置及び工業計器更新工事、東鉄輪配水池流入調整弁移設工事等を191,963,520円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

安定給水と水の有効利用を目的に起債対象事業として、年次計画に基づき配水管網の整備を行うものであり、竹の内8組375mm配水管布設工事等布設延長1,098.9m、北浜1丁目9番100mm配水管布設替工事等布設替延長1,930.5mを合計197,742,600円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場既存施設更新事業

本市水供給の基幹施設である朝見浄水場内の水道施設の老朽化に伴い、更新事業として、朝見浄水場4号PACタンク増設工事を25,966,440円で施工している。

### (3) 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、中須賀元町8組1及び桜ヶ丘1組2鉛管対策給水管連絡替工事を始め、温水水源地場内側溝復旧工事等を54,922,320円で施工しており、平成15年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の87.9%となっている。

### 3 経営成績について

経営成績は、別表第4のとおりである。総収益は 2,331,101,915円、総費用は 2,221,513,386円であり、109,588,529円の純利益が生じている。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
総 収 益	2,365,834,915	2,335,275,530	2,320,884,558	2,331,101,915
経 常 収 益	2,360,624,466	2,333,914,284	2,317,722,169	2,328,931,833
特 別 利 益	5,210,449	1,361,246	3,162,389	2,170,082
総 費 用	2,865,929,440	2,218,013,105	2,242,408,821	2,221,513,386
経 常 費 用	2,158,216,352	2,191,803,531	2,217,187,337	2,195,617,196
特 別 損 失	707,713,088	26,209,574	25,221,484	25,896,190
経 常 損 益	202,408,114	142,110,753	100,534,832	133,314,637
当 年 度 純 利 益	△ 500,094,525	117,262,425	78,475,737	109,588,529

総収益及び総費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営業収益	給水収益	2,178,584,149	93.9	2,184,753,661	93.7	6,169,512	0.3
	その他の営業収益	83,802,303	3.6	88,213,174	3.8	4,410,871	5.3
	計	2,262,386,452	97.5	2,272,966,835	97.5	10,580,383	0.5
営業外収益	受取利息及び配当金	1,944,054	0.1	1,715,735	0.1	△ 228,319	△ 11.7
	長期前受金戻入	37,601,524	1.6	36,589,372	1.6	△ 1,012,152	△ 2.7
	雑収益	15,790,139	0.7	17,659,891	0.8	1,869,752	11.8
	計	55,335,717	2.4	55,964,998	2.4	629,281	1.1
特別利益	3,162,389	0.1	2,170,082	0.1	△ 992,307	△ 31.4	
総収益	2,320,884,558	100.0	2,331,101,915	100.0	10,217,357	0.4	

総収益は、前年度に比べ 10,217,357円 (0.4%) 増加している。これは、長期前受金戻入 1,012,152円 (2.7%)、特別利益 992,307円 (31.4%)、受取利息及び配当金 228,319円 (11.7%) が減少したが、給水収益 6,169,512円 (0.3%)、その他の営業収益 4,410,871円 (5.3%) 等が増加したためである。



## (2) 総費用について

## 性質別総費用比較表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	2,217,187,337	98.9	2,195,617,196	98.8	△ 21,570,141	△ 1.0
職員給与費	473,598,912	21.1	508,627,532	22.9	35,028,620	7.4
直接給与費	372,263,572	16.6	378,661,258	17.0	6,397,686	1.7
間接給与費	101,335,340	4.5	129,966,274	5.9	28,630,934	28.3
支払利息	106,454,895	4.7	96,703,006	4.4	△ 9,751,889	△ 9.2
減価償却費	782,547,846	34.9	762,594,742	34.3	△ 19,953,104	△ 2.5
動力費	97,008,678	4.3	99,016,460	4.5	2,007,782	2.1
光熱水費	5,463,294	0.2	5,769,699	0.3	306,405	5.6
通信運搬費	12,108,548	0.5	12,285,476	0.6	176,928	1.5
修繕費	67,438,402	3.0	61,642,121	2.8	△ 5,796,281	△ 8.6
材料費	233,508	0.0	280,246	0.0	46,738	20.0
薬品費	11,978,746	0.5	12,106,331	0.5	127,585	1.1
委託料	461,873,079	20.6	446,388,933	20.1	△ 15,484,146	△ 3.4
負担金	110,819,299	4.9	111,027,677	5.0	208,378	0.2
その他	87,662,130	3.9	79,174,973	3.6	△ 8,487,157	△ 9.7
特 別 損 失	25,221,484	1.1	25,896,190	1.2	674,706	2.7
総 費 用	2,242,408,821	100.0	2,221,513,386	100.0	△ 20,895,435	△ 0.9

総費用は、前年度に比べ 20,895,435円 (0.9%) 減少している。

これは、職員給与費 35,028,620円 (7.4%)、動力費 2,007,782円 (2.1%) 等が増加したが、減価償却費 19,953,104円 (2.5%)、委託料 15,484,146円 (3.4%)、支払利息 9,751,889円 (9.2%) 及び修繕費 5,796,281円 (8.6%) 等が減少したためである。

### (3) 給水原価及び供給単価

#### 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円、銭)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度 増減額
職員給与費	35.70	33.51	35.02	37.66	2.64
うち退職給付費	0.00	0.63	1.81	3.62	1.81
うち賞与引当金繰入額	2.72	2.66	2.88	2.89	0.01
支払利息	9.43	8.65	7.87	7.16	△ 0.71
うち企業債利息	9.43	8.65	7.87	7.16	△ 0.71
減価償却費	52.25	53.40	55.09	53.76	△ 1.33
動力費	7.75	7.34	7.17	7.33	0.16
光熱水費	0.44	0.43	0.40	0.43	0.03
通信運搬費	0.80	0.82	0.90	0.91	0.01
修繕費	0.89	4.74	4.99	4.56	△ 0.43
材料費	0.02	0.01	0.02	0.02	0.00
薬品費	1.29	0.83	0.89	0.90	0.01
委託料	26.19	31.64	34.16	33.05	△ 1.11
負担金	6.25	9.72	8.20	8.22	0.02
その他	14.03	7.00	6.48	5.86	△ 0.62
計（給水原価）	155.03	158.08	161.18	159.87	△ 1.31
供給単価	161.27	161.28	161.10	161.77	0.67
損益	6.24	3.20	△ 0.08	1.90	1.98

- (注) 1 「その他」に計上していた工事請負費は、平成27年度から「修繕費」に計上している。  
2 減価償却費は、長期前受金戻入額を控除したものを計上している。

給水原価（有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用）は、159円87銭となっている。その主なものは、減価償却費 53円76銭（33.6%）、職員給与費 37円66銭（23.6%）及び委託料 33円5銭（20.7%）であり、全体の 77.9%を占めている。

給水原価を前年度と比べると、1円31銭減少している。これは、職員給与費 2円64銭、動力費 16銭等が増加したが、減価償却費 1円33銭、委託料 1円11銭、支払利息 71銭等が減少したためである。他方、供給単価（水を販売したことによる収入の1 m<sup>3</sup>当たりの単価）は 161円77銭であり、1円90銭の供給利益が生じている。

(4) 有収率について

年間総配水量は 15,694,768<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 453,949<sup>m</sup>³ (2.8%) 減少している。

有効水量のうち有収水量は 13,504,952<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 17,819<sup>m</sup>³ (0.1%) 減少しているが、有収率は 86.0%となり、前年度に比べ 2.3ポイント上昇している。無効水量は 1,815,684<sup>m</sup>³であり、前年度に比べ 425,846<sup>m</sup>³ (19.0%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度	
					増 減 量	増 減 率
総 配 水 量	15,942,230	15,825,887	16,148,717	15,694,768	△ 453,949	△ 2.8
有 効 水 量	14,069,761	14,013,559	13,907,187	13,879,084	△ 28,103	△ 0.2
有 収 水 量	13,681,060	13,628,818	13,522,771	13,504,952	△ 17,819	△ 0.1
無 収 水 量	388,701	384,741	384,416	374,132	△ 10,284	△ 2.7
無 効 水 量	1,872,469	1,812,328	2,241,530	1,815,684	△ 425,846	△ 19.0
有 収 率	85.8	86.1	83.7	86.0	2.3	
類 団 平 均	89.5	89.5	89.5	—		

(5) 漏水防止対策について

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき朝見水系外給水区域全域 (131区域) を対象に戸別音聴や路面音聴等の方法によって延長 1,095.3kmを調査した結果、229件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メータの検針等によって 528件を発見し、合計 757件の補修工事を行っている。漏水件数は、漏水防止作業実績表のとおりであり、推定漏水量は 396,576<sup>m</sup>³と前年度に比べ 351,000<sup>m</sup>³減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	導水管	送水管	配水管	消火栓	仕切弁	公道内給水管	止水栓～量水器間	合 計
26 年 度	0	2	27	2	0	274	384	689
27 年 度	0	3	37	1	0	250	385	676
28 年 度	1	1	55	1	0	344	487	889
29 年 度	0	2	54	1	1	288	411	757

(6) 収入状況について

収入状況は、(表1)のとおりであり、収入対象額は、予算収入に係る調定額 2,628,653,310円に過年度分未収金 326,436,662円を加えた 2,955,089,972円である。

収入済額は 2,638,000,222円、収入率は 89.3%となっており、前年度より 0.4ポイント上昇している。徴収対象分(納期が翌年度4月・5月となる調定分を除いた納期到来分)の収入率は 97.8%であり、前年度より 0.2ポイント下降している。

このうち、収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 90.5%で、前年度と同率である。徴収対象分の収入率は 97.6%であり、前年度より 0.3ポイント下降している。

未収金の状況は、(表2)のとおりである。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金額は 307,390,206円であり、前年度に比べ 3,702,247円(1.2%)増加している。このうち、徴収対象外(納期が翌年度4月・5月となる納期未到来分)の未収金額 248,592,052円を差し引いた 58,798,154円が決算時に滞納となっている未収金額である。その内訳は過年度分を含めた給水料の未収金である。徴収対象分の未収金は、前年度に比べ 6,542,050円(12.5%)増加している。

不納欠損額は 530,068円(146件)である。前年度に比べ、件数は 66件、金額は 791,076円減少しており、その内容は給水料に係るものである。

給水料は、受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については、公平な負担の原則に立ち、法令に規定する手続に基づいて債権の保全・回収について迅速かつ実効性のある対応策を講じ、納入者の理解が十分得られるよう努力されることを要望する。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		28 年 度	29 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	212	146	△ 66
	金 額	1,321,144	530,068	△ 791,076

# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額				収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	未収金計	破産更生債権	対象分	計	対象分	計
1 収益的収入	2,260,974,367	252,064,483	2,513,038,850	2,213,693,428	225,381	2,213,918,809	47,117,481	251,839,102	298,956,583	163,458	97.9	88.1	98.4	88.4
(7) 営業収益	2,205,163,016	248,817,433	2,453,980,449	2,158,234,397	225,381	2,158,459,778	46,765,161	248,592,052	295,357,213	163,458	97.9	88.0	98.3	88.2
給水収益	2,169,521,089	190,012,834	2,359,533,923	2,122,592,470	225,381	2,122,817,851	46,765,161	189,787,453	236,552,614	163,458	97.8	90.0	98.3	90.1
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
その他の営業収益	35,641,927	58,804,599	94,446,526	35,641,927	0	35,641,927	0	58,804,599	58,804,599	0	100.0	37.7	98.2	40.1
(4) 営業外収益	53,605,091	3,247,050	56,852,141	53,252,771	0	53,252,771	352,320	3,247,050	3,599,370	0	99.3	93.7	100.0	98.1
受取利息及び配当金	1,715,735	0	1,715,735	1,715,735	0	1,715,735	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
長期前受金戻入	36,589,372	0	36,589,372	36,589,372	0	36,589,372	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
雑収益	15,299,984	3,247,050	18,547,034	14,947,664	0	14,947,664	352,320	3,247,050	3,599,370	0	97.7	80.6	100.0	93.8
(7) 特別利益	2,206,260	0	2,206,260	2,206,260	0	2,206,260	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定資産売却益	483,297	0	483,297	483,297	0	483,297	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
過年度損益修正益	200,464	0	200,464	200,464	0	200,464	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	1,522,499	0	1,522,499	1,522,499	0	1,522,499	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 資本的収入	109,677,744	5,936,716	115,614,460	109,677,744	0	109,677,744	0	5,936,716	5,936,716	0	100.0	94.9	100.0	80.7
(7) 企業債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 国県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
(7) 工事負担金	8,441,418	5,936,716	14,378,134	8,441,418	0	8,441,418	0	5,936,716	5,936,716	0	0.0	58.7	0.0	0.0
(4) 固定資産売却代金	1,236,326	0	1,236,326	1,236,326	0	1,236,326	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
予算収入計（1＋2）	2,370,652,111	258,001,199	2,628,653,310	2,323,371,172	225,381	2,323,596,553	47,117,481	257,775,818	304,893,299	163,458	98.0	88.4	98.4	88.1
3 費用戻入							0	81,319	81,319		—	—	—	—
4 過年度分未収金	326,436,662		326,436,662	314,403,669		314,403,669	12,032,993		12,032,993		96.3	96.3	95.2	95.2
前年度繰越額	328,876,168		328,876,168											
増額	5,114		5,114											
減額	△ 1,899,651		△ 1,899,651											
不納欠損額	△ 530,068		△ 530,068											
破産更生債権（過年度分）	△ 14,901		△ 14,901							14,901	—	—	—	—
合計（1＋2＋3＋4）	2,697,088,773	258,001,199	2,955,089,972	2,637,774,841	225,381	2,638,000,222	59,150,474	257,857,137	317,007,611	178,359	97.8	89.3	98.0	88.9

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,416,916,410	190,012,834	2,606,929,244	2,357,939,897	225,381	2,358,165,278	58,798,154	189,787,453	248,585,607	178,359	97.6	90.5	97.9	90.5
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	---------	------	------	------	------

（注） 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

※表中の金額はすべて税込額である。

# 未収金状況表（表2）

(単位：円、件)

区 分	収益的収入						資本的収入		費用戻入		29 年 度		28 年 度		増 減 額	
	給水収益		その他の営業収益		営業外収益						件 数	金 額	件 数	金 額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額				
11	19 年 度	1	79,560	0	0	0	0	0	0	0	0	1	79,560	11	11	
	20 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	21 年 度	9	812,223	0	0	0	0	0	0	0	0	9	812,223			
	22 年 度	14	1,434,908	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1,434,908			
	23 年 度	20	1,259,917	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1,259,917			
	24 年 度	8	469,573	0	0	0	0	0	0	0	0	8	469,573			
	25 年 度	19	3,516,543	0	0	0	0	0	0	0	0	19	3,516,543			
	26 年 度	20	2,903,286	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2,903,286			
	27 年 度	46	698,814	0	0	0	0	0	0	0	0	46	698,814			
	28 年 度	185	858,169	0	0	0	0	0	0	0	0	185	858,169			
小 計	322	12,032,993	0	0	0	0	0	0	0	0	322	12,032,993	347	15,683,383	△ 3,650,390	
現 年 度 分	徴収対象分	3,864	46,765,161	0	0	1	352,320	0	0	0	0	3,865	47,117,481	3,646	36,572,721	10,544,760
	徴収対象外	24,841	189,787,453	4	58,804,599	4	3,247,050	2	5,936,716	2	81,319	24,853	257,857,137	24,900	251,431,855	6,425,282
	小 計	28,705	236,552,614	4	58,804,599	5	3,599,370	2	5,936,716	2	81,319	28,718	304,974,618	28,546	288,004,576	16,970,042
	徴収対象分	4,186	58,798,154	0	0	1	352,320	0	0	0	0	4,187	59,150,474	3,993	52,256,104	6,894,370
	徴収対象外	24,841	189,787,453	4	58,804,599	4	3,247,050	2	5,936,716	2	81,319	24,853	257,857,137	24,900	251,431,855	6,425,282
	合 計	29,027	248,585,607	4	58,804,599	5	3,599,370	2	5,936,716	2	81,319	29,040	317,007,611	28,893	303,687,959	13,319,652

(注) 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 4 人件費と労働生産性について

### (1) 労働生産性

労働生産性、すなわち、職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口等によって示される。職員1人当たりの有収水量は236,929 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ4,549 $\text{m}^3$ （1.9%）、営業収益は39,876,611円であり、前年度に比べ523,147円（1.3%）、給水人口は2,034人であり、前年度に比べ54人（2.6%）、それぞれ減少している。

これを類団と比較するためには、事業規模、取水の態様、立地条件及び建設時期等の経営条件を考慮しなければならない。当年度はすべての項目が前年度より低下し、平成28年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合においても、依然として大きく下回っている状況にある。

労働生産性の向上は、本市水道事業にとって依然として続く大きな課題である。効率的な事業運営体制の構築に向け、経営改革に果敢に取り組まれることを要望する。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 類団平均
職員1人当たり有収水量（ $\text{m}^3$ ）	224,280	247,797	241,478	236,929	485,965
〃 営業収益（円）	37,830,500	41,451,257	40,399,758	39,876,611	83,875,427
〃 給水人口（人）	1,941	2,150	2,088	2,034	4,474

### (2) 職員数

有収水量1万 $\text{m}^3$ ／1日当たりの職員数は15人であり、類団平均との比較では倍程度上回っており、改善が見られない状況が依然として続いている。今後の職員の大量退職を見据え、中長期的な計画に沿って、人材育成と定員適正化に取り組み、安定的かつ効率的な事業運営体制の構築に努められたい。

（単位：人）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 類団平均	
職 員 数	損益勘定職員	16	15	15	15	8
	うち 原浄配水施設関係	8	8	8	8	4
	うち 検針・集金	0	0	0	0	0

（注）上記表の職員数は、有収水量1万 $\text{m}^3$ ／1日当たりの数値である。

### (3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は365,438円であり、前年度に比べ2,056円(0.6%)減少し、平均手当は169,128円であり、前年度に比べ702円(0.4%)減少している。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	367,694	371,243	367,494	365,438	351,155
	手当(円)	167,230	165,892	169,830	169,128	171,298
	平均年齢(歳)	46	47	46	47	44
	平均経年数(年)	24	26	25	25	20

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 扶養手当及び児童手当を除く。

### (4) 人件費と職員給与費対営業収益比率(労働分配率)

損益勘定職員1人当たりの職員給与費は8,782,058円であり、前年度に比べ324,935円(3.8%)増加している。

これは、直接給与費(給料・手当)109,528円(1.6%)は減少したが、間接給与費(法定福利費・退職給付費)434,462円(24.0%)が増加したことによる。その主な要因は、退職給付費の増加である。

職員給与費対営業収益比率は22.4%であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

これは、営業収益が増加したが、損益勘定職員の職員給与費(総額)も増加したことによる。

区 分	算 式	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 職員給与費 (円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,302,601	8,457,123	8,782,058
直接給与費 (円)	$\frac{\text{直接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,645,165	6,647,564	6,538,036
間接給与費 (円)	$\frac{\text{間接給与費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,657,436	1,809,560	2,244,022
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	20.0	20.9	22.4

- ・直接給与費 = 給料+手当(児童手当を除く。)
- ・間接給与費 = 法定福利費+退職給付費



(注) 本項の本文及び表の数値（数値を導くための計算式で使用了た数値を含む。）は、類団と比較するため、総務省による「地方公営企業決算状況調査」の数値を使用し、総務省による「水道事業経営指標」で用いられている計算式によった。

## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前述したが、財務の内容等については、別表第7の比較経営財務分析表のとおりであり、更に検討を加えると、次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に、企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、すなわち、企業としての支払能力の有無を確かめるためには、流動比率、当座比率、現金比率等による分析があり、長期の健全性を見るための投資効率を確かめるためには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るものであり、200%以上が理想比率とされている。当年度は273.3%であり、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は271.5%であり、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力を見るためのものであり、100%以上が理想比率とされている。当年度は236.7%であり、前年度に比べ8.5ポイント上昇している。

これらは、未払金34,611,730円（9.6%）等の増加により分母となる流動負債が増加したが、現金預金166,166,386円（8.5%）等の増加により分子となる流動資産が増加したことによる。

以上、短期の流動性を示す比率は前年度より上昇していることから、短期の債務に対する支払能力は依然安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 類 団 平 均
流 動 比 率	226.3	253.5	267.0	273.3	349.0
当 座 比 率	225.1	252.2	265.7	271.5	339.3
現 金 比 率	192.8	215.8	228.2	236.7	305.2

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に、水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいといえる。当年度は71.8%であり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

これは、総資本104,076,930円（0.5%）が減少し、資本金155,032,567円（1.2%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すも

のであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 121.7%であり、前年度に比べ 2.7ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 91.6%であり、前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率を見ると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ、長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度 類 団 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	70.0	70.9	71.8	72.9
固 定 比 率	129.2	126.8	124.4	121.7	119.5
固定資産対長期資本比率	93.7	92.9	92.3	91.6	90.4

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。当年度は 0.7%であり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり、100%以上を維持すべきであるとされている。当年度は 104.9%であり、前年度に比べ 1.4ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	1.0	0.7	0.5	0.7	1.4
総 収 支 比 率	82.6	105.3	103.5	104.9	114.2

### (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は 18.6%であり、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。これは、分子となる企業債元利償還金 2,786,708円 (0.7%) が減少し、分母となる給水収益 6,169,512円 (0.3%) が増加したことによる。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	14.4	15.5	13.9	14.2	17.5
企 業 債 利 息	5.8	5.4	4.9	4.4	5.4
企 業 債 元 利 償 還 金	20.2	20.8	18.8	18.6	22.9

### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率と共に負荷率及び最大稼働率を見る必要がある。

1日の配水能力は前年に比べ、45m<sup>3</sup> (0.1%) 増加している。1日最大配水量は 47,728m<sup>3</sup> であり、前年度に比べ 7,055m<sup>3</sup> (12.9%) 減少している。また、1日平均配水量は 42,999m<sup>3</sup> であり、前年度に比べ 1,244m<sup>3</sup> (2.8%) 減少している。このため、施設利用率は 57.3%で、前年度に比べ 1.7ポイント下降し、負荷率は 90.1%で、前年度に比べ 9.3ポイント上昇し、最大稼働率は 63.6%で、前年度に比べ 9.4ポイント下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は 75,050m<sup>3</sup> であり、1日の最大配水量は 47,728m<sup>3</sup> であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	75,225	75,005	75,005	75,050	66,206
1 日 の 最 大 配 水 量	57,220	51,885	54,783	47,728	46,657
1 日 の 平 均 配 水 量	43,677	43,240	44,243	42,999	41,115

施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	58.1	57.6	59.0	57.3	62.1
負 荷 率	76.3	83.3	80.8	90.1	88.1
最 大 稼 働 率	76.1	69.2	73.0	63.6	70.5

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がこの年度中にどのように変動したか、その内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円であり、別府市水道事業の設置等に関する条例（以下「条例」という。）第 5 条の規定により 40,874,213円を積み立てたが、当年度において同額を取り崩したため、当年度末残高も 0円となっている。

#### ② 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金 195,738,162円は、条例第 5 条の規定により 40,874,213円を減債積立金に積み立て、154,863,949円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0円となり、当年度純利益 109,588,529円に減債積立金の取崩額 40,874,213円を加えた 150,462,742円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### 受贈財産評価額

前年度末残高は 132,104,038円であり、湯山第三配水池用地 168,618円が市道拡幅のため市へ移管されたため減少し、当年度末残高は 131,935,420円となっている。

## 7 剰余金処分計算書について

当年度純利益 109,588,529円に減債積立金の取崩額 40,874,213円を加えた 150,462,742円が当年度末処分利益剰余金となっている。

この当年度末処分利益剰余金については、条例第5条の規定により 77,463,585円を資本金に組み入れ、72,999,157円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 131,935,420円であるが、当年度においては変動がなかったため、処分後残高も 131,935,420円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表（B/S）は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	28 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	17,218,091,720	88.2	16,952,256,978	87.3	△ 265,834,742	△ 1.5
流 動 資 産	2,296,606,740	11.8	2,458,364,552	12.7	161,757,812	7.0
資 産 合 計	19,514,698,460	100.0	19,410,621,530	100.0	△ 104,076,930	△ 0.5
固 定 負 債	4,812,634,134	24.7	4,577,349,034	23.6	△ 235,285,100	△ 4.9
流 動 負 債	860,277,736	4.4	899,505,545	4.6	39,227,809	4.6
繰 延 収 益	728,661,485	3.7	711,053,317	3.7	△ 17,608,168	△ 2.4
資 本 金	12,785,282,905	65.5	12,940,315,472	66.7	155,032,567	1.2
剰 余 金	327,842,200	1.7	282,398,162	1.5	△ 45,444,038	△ 13.9
負 債 資 本 合 計	19,514,698,460	100.0	19,410,621,530	100.0	△ 104,076,930	△ 0.5

### (1) 資産について

資産合計は 19,410,621,530円であり、前年度に比べ 104,076,930円（0.5％）減少している。

これは、流動資産 161,757,812円（7.0％）が増加したが、固定資産 265,834,742円（1.5％）が減少したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債資本合計は 19,410,621,530円であり、前年度に比べ 104,076,930円（0.5％）減少している。

これは、資本金 155,032,567円（1.2％）、流動負債 39,227,809円（4.6％）が増加したが、固定負債 235,285,100円（4.9％）、剰余金 45,444,038円（13.9％）等が減少したためである。

(3) 固定資産の増減について

固定資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	17,183,646,817	16,933,987,038	△ 249,659,779	△ 1.5
土 地	1,488,453,404	1,488,453,404	0	0.0
建 物	1,436,628,982	1,396,507,012	△ 40,121,970	△ 2.8
構 築 物	10,532,384,246	10,382,018,357	△ 150,365,889	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	3,588,179,504	3,513,640,870	△ 74,538,634	△ 2.1
車 両 運 搬 具	4,279,221	2,723,371	△ 1,555,850	△ 36.4
工具、器具及び備品	46,759,358	34,507,994	△ 12,251,364	△ 26.2
建 設 仮 勘 定	86,962,102	116,136,030	29,173,928	33.5
(2) 無 形 固 定 資 産	34,444,903	18,269,940	△ 16,174,963	△ 47.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	—	0	0	—
破 産 更 生 債 権 等	—	178,359	178,359	—
貸 倒 引 当 金	—	△ 178,359	△ 178,359	—
固 定 資 産	17,218,091,720	16,952,256,978	△ 265,834,742	△ 1.5

(注) 平成29年度から投資その他の資産として破産更生債権等と当該破産更生債権等に係る貸倒引当金を計上している。

固定資産の合計は 16,952,256,978円であり、前年度に比べ 265,834,742円 (1.5%) 減少している。

これは、有形固定資産の建設仮勘定 29,173,928円 (33.5%) が増加したが、構築物 150,365,889円 (1.4%)、機械及び装置 74,538,634円 (2.1%)、建物 40,121,970円 (2.8%) 等が減少したためである。



(4) 流動資産の増減について

流動資産の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 及 び 預 金	1,963,124,161	2,129,290,547	166,166,386	8.5
(2) 未 収 金	328,876,168	317,007,611	△ 11,868,557	△ 3.6
貸 倒 引 当 金	△ 6,361,696	△ 4,137,521	2,224,175	35.0
(3) 貯 蔵 品	10,968,107	10,911,915	△ 56,192	△ 0.5
(4) 前 払 金	0	5,292,000	5,292,000	皆増
流 動 資 産	2,296,606,740	2,458,364,552	161,757,812	7.0

流動資産の合計は 2,458,364,552円であり、前年度に比べ 161,757,812円 (7.0%) 増加している。

これは、未収金 11,868,557円 (3.6%) 等が減少したが、現金及び預金 166,166,386円 (8.5%)、前払金 5,292,000円 (皆増) 等が増加したためである。

(5) 固定・流動負債の増減について

固定・流動負債の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,868,130,245	3,651,809,961	△ 216,320,284	△ 5.6
(2) 退職給付引当金	800,735,678	807,145,489	6,409,811	0.8
(3) 利水事業負担金引当金	143,768,211	118,393,584	△ 25,374,627	△ 17.6
固 定 負 債	4,812,634,134	4,577,349,034	△ 235,285,100	△ 4.9
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	310,384,669	316,320,284	5,935,615	1.9
(2) 未 払 金	359,358,759	393,970,489	34,611,730	9.6
(3) 賞 与 引 当 金	45,114,056	45,605,422	491,366	1.1
(4) 修 繕 引 当 金	12,321,439	7,484,439	△ 4,837,000	△ 39.3
(5) その他流動負債	133,098,813	136,124,911	3,026,098	2.3
流 動 負 債	860,277,736	899,505,545	39,227,809	4.6

① 固定負債

固定負債の合計は 4,577,349,034円であり、前年度に比べ 235,285,100円 (4.9%) 減少している。

これは、退職給付引当金 6,409,811円 (0.8%) が増加したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債 216,320,284円 (5.6%) 及び利水事業負担金引当金 25,374,627円 (17.6%) が減少したためである。

## ② 流動負債

流動負債の合計は 899,505,545円であり、前年度に比べ 39,227,809円 (4.6%) 増加している。

これは、修繕引当金 4,837,000円 (39.3%) が減少したが、未払金 34,611,730円 (9.6%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,935,615円 (1.9%) 等が増加したためである。

## (6) 繰延収益の増減について

繰延収益の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 長 期 前 受 金	1,772,745,340	1,789,777,871	17,032,531	1.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,044,083,855	△ 1,078,724,554	△ 34,640,699	△ 3.3
繰 延 収 益	728,661,485	711,053,317	△ 17,608,168	△ 2.4

繰延収益の合計は 711,053,317円であり、前年度に比べ 17,608,168円 (2.4%) 減少している。

これは、長期前受金 17,032,531円 (1.0%) が増加したが、収益化累計額 34,640,699円 (3.3%) が減少したためである。

## (7) 資本の増減について

資本の増減は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
資 本 金	12,785,282,905	12,940,315,472	155,032,567	1.2
(1) 資 本 剰 余 金	132,104,038	131,935,420	△ 168,618	△ 0.1
受 贈 財 産 評 価 額	132,104,038	131,935,420	△ 168,618	△ 0.1
(2) 利 益 剰 余 金	195,738,162	150,462,742	△ 45,275,420	△ 23.1
当年度未処分利益剰余金	195,738,162	150,462,742	△ 45,275,420	△ 23.1
剰 余 金	327,842,200	282,398,162	△ 45,444,038	△ 13.9

① 資本金

資本金の合計は 12,940,315,472円であり、前年度に比べ 155,032,567円（1.2%）増加している。

② 剰余金

剰余金の合計は 282,398,162円であり、前年度に比べ 45,444,038円（13.9%）減少している。

これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 45,275,420円（23.1%）等が減少したためである。

## 9 キャッシュ・フロー計算書について

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	28年度	29年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	78,475,737	109,588,529	31,112,792
減価償却費	782,547,846	762,594,742	△ 19,953,104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,446,684	△ 2,045,816	1,400,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,467,000	6,409,811	△ 18,057,189
利水事業負担金引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,361,209	△ 25,374,627	△ 2,013,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,618,045	139,855	△ 2,478,190
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 4,837,000	△ 4,837,000
長期前受金戻入額	△ 37,601,524	△ 36,589,372	1,012,152
受取利息及び受取配当金	△ 1,944,054	△ 1,715,735	228,319
支払利息	106,454,895	96,703,006	△ 9,751,889
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 89,233	△ 264,547	△ 175,314
有形固定資産除却損	34,593,326	27,685,069	△ 6,908,257
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△ 178,359	△ 178,359
未収金の増減額 (△は増加)	21,680,859	△ 6,343,208	△ 28,024,067
未払金の増減額 (△は減少)	20,939,092	26,148,307	5,209,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,617	56,192	47,575
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,565,715	3,026,098	4,591,813
小計	1,003,776,998	955,002,945	△ 48,774,053
利息及び配当金の受取額	1,944,054	1,715,735	△ 228,319
利息の支払額	△ 106,454,895	△ 96,703,006	9,751,889
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,266,157</b>	<b>860,015,674</b>	<b>△ 39,250,483</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 568,334,967	△ 526,110,185	42,224,782
有形固定資産の売却による収入	1,013,300	1,592,244	578,944
無形固定資産の取得による支出	△ 1,680,000	0	1,680,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,148,481	14,378,134	△ 9,770,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,148,481	18,211,765	42,360,246
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,795,560	8,463,423	46,258,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 606,797,227</b>	<b>△ 483,464,619</b>	<b>123,332,608</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,419,488	△ 310,384,669	△ 6,965,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 203,419,488</b>	<b>△ 210,384,669</b>	<b>△ 6,965,181</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>89,049,442</b>	<b>166,166,386</b>	<b>77,116,944</b>
資金期首残高	1,874,074,719	1,963,124,161	89,049,442
資金期末残高	1,963,124,161	2,129,290,547	166,166,386

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 166,166,386円増加し、資金期末残高は 2,129,290,547円となっている。

活動区分別に見ると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 762,594,742円、当年度純利益 109,588,529円等により 860,015,674円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出（建設改良費）526,110,185円により 483,464,619円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 100,000,000円あるが、企業債の償還による支出 310,384,669円により 210,384,669円のマイナスとなっている。

## 10 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の

予算現額は	2,503,481,000円
決算額は	2,513,038,850円
執行率は	100.4% である。

決算額を前年度と比べると、10,823,339円（0.4%）増加している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,430,208,000円
決算額は	2,367,741,474円
執行率は	97.4% である。

決算額を前年度と比べると、16,087,634円（0.7%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第2のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の

予算現額は	115,528,000円
決算額は	115,614,460円
執行率は	100.1% である。

決算額を前年度と比べると、9,396,619円（7.5%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,009,990,800円
決算額は	867,047,540円
執行率は	85.8% である。

決算額を前年度と比べると、46,419,998円（5.1%）減少している。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、別表第3のとおりである。

(3) 企業債について

企業債の借入限度額は 100,000,000円と定められており、100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,248,358,038	100,000,000	209,056,068	3,139,301,970
地方公共団体金融機構	930,156,876	0	101,328,601	828,828,275
計	4,178,514,914	100,000,000	310,384,669	3,968,130,245

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められているが、前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため、一時借入金はない。

(5) 流用制限科目について

職員給与費及び交際費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならないとされているが、流用制限に該当する執行はない。

# 決算審査資料



## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	27 年 度	28 年 度	29 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内現在人口	人	119,945	118,761	117,698	△ 1,063	△ 0.9	年度末住民登録者数
計 画 給 水 人 口	人	126,958	126,958	118,100	△ 8,858	△ 7.0	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	118,236	116,937	115,914	△ 1,023	△ 0.9	年度末現在給水人口
普 及 率	%	98.6	98.5	98.5	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯	63,632	63,606	63,251	△ 355	△ 0.6	年度末現在
給 水 件 数	件	42,179	42,153	42,078	△ 75	△ 0.2	年度末現在（給水料の対象）
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	15,825,887	16,148,717	15,694,768	△ 453,949	△ 2.8	年間総量
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	13,628,818	13,522,771	13,504,952	△ 17,819	△ 0.1	年間総量(有収水量)
有 収 率	%	86.1	83.7	86.0	2.3		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	43,240	44,243	42,999	△ 1,244	△ 2.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	51,885	54,783	47,728	△ 7,055	△ 12.9	
1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	315	317	319	2	0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1 戸 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	585	582	585	3	0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水世帯数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職 員 数	人	65	66	67	1	1.5	年度末現在 職員数
1 m <sup>3</sup> 当 たり 総 原 価	円・銭	136.14	134.97	137.56	2.59	1.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総配水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価	円・銭	158.08	161.18	159.87	△ 1.31	△ 0.8	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価	円・銭	161.28	161.10	161.77	0.67	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

## 予算決算対照比較表（収益的収支）

## 収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	構 成 比		比 較 増 減		28 年 度	29 年 度
					28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,507,371,000	2,503,481,000	2,502,215,511	2,513,038,850	100.0	100.0	10,823,339	0.4	99.8	100.4
（1）営業収益	2,448,742,000	2,449,995,000	2,442,853,094	2,453,980,449	97.6	97.6	11,127,355	0.5	99.8	100.2
（2）営業外収益	56,429,000	53,381,000	56,182,859	56,852,141	2.2	2.3	669,282	1.2	99.6	106.5
（3）特別利益	2,200,000	105,000	3,179,558	2,206,260	0.1	0.1	△ 973,298	△ 30.6	144.5	2,101.2

（注） 平成29年度に簡易水道事業を統合したことに伴い、平成28年度予算・決算額に簡易水道事業収益を合算している。

## 支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		28 年 度	29 年 度
						28年度	29年度	増 減 額	増減率		
1 水道事業費	2,452,713,000	2,430,208,000	2,383,829,108	2,367,741,474	0	100.0	100.0	△ 16,087,634	△ 0.7	97.2	97.4
（1）営業費用	2,214,241,000	2,197,531,517	2,167,191,269	2,155,545,903	0	90.9	91.0	△ 11,645,366	△ 0.5	97.9	98.1
（2）営業外費用	190,881,000	184,215,483	189,422,571	184,242,363	0	7.9	7.8	△ 5,180,208	△ 2.7	99.2	100.0
（3）特別損失	27,591,000	28,461,000	27,215,268	27,953,208	0	1.1	1.2	737,940	2.7	98.6	98.2
（4）予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	—	—	—	—

（注） 1 平成29年度に簡易水道事業を統合したことに伴い、平成28年度予算・決算額に簡易水道事業費を合算している。

2 営業外費用において決算額が予算を超過する額 26,880円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金の支出を伴わない経費。

## 別表第3

## 予算決算対照比較表（資本的収支）

## 収 入

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率	
	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	構 成 比		比 較 増 減		28 年 度	29 年 度
					28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	125,795,000	115,528,000	125,011,079	115,614,460	100.0	100.0	△ 9,396,619	△ 7.5	99.4	100.1
(1) 企 業 債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	80.0	86.5	0	—	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(3) 工 事 負 担 金	25,792,000	14,290,000	24,148,481	14,378,134	19.3	12.4	△ 9,770,347	△ 40.5	93.6	100.6
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,236,000	862,598	1,236,326	0.7	1.1	373,728	43.3	86,259.8	100.0
(9) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

## 支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額		決 算 額						決算額の予算現額に対する比率		
	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		28 年 度	29 年 度
						28 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,112,864,480	1,009,990,800	913,467,538	867,047,540	102,168,000	100.0	100.0	△ 46,419,998	△ 5.1	82.1	85.8
(1) 建 設 改 良 費	789,444,480	679,605,800	610,048,050	556,662,871	102,168,000	66.8	64.2	△ 53,385,179	△ 8.8	77.3	81.9
(3) 企 業 債 償 還 金	303,420,000	310,385,000	303,419,488	310,384,669	0	33.2	35.8	6,965,181	2.3	100.0	100.0
(6) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	0	0	0	—	—	0	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 751,433,080円は、過年度分損益勘定留保資金 674,850,020円、減債積立金 40,874,213円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,708,847円で補填している。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	28年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	2,102,255,677	93.7	2,091,339,724	94.1	△ 10,915,953	△ 0.5
(1) 原水費	124,192,381	5.5	129,183,399	5.8	4,991,018	4.0
(2) 浄水費	283,814,155	12.7	269,661,481	12.1	△ 14,152,674	△ 5.0
(3) 配水費	98,935,155	4.4	102,294,569	4.6	3,359,414	3.4
(4) 給水費	332,752,201	14.8	339,383,939	15.3	6,631,738	2.0
(5) 業務費	152,654,861	6.8	162,683,270	7.3	10,028,409	6.6
(6) 総係費	292,932,121	13.1	297,853,255	13.4	4,921,134	1.7
(7) 減価償却費	782,547,846	34.9	762,594,742	34.3	△ 19,953,104	△ 2.5
(8) 資産減耗費	34,426,957	1.5	27,685,069	1.2	△ 6,741,888	△ 19.6
2 営業外費用	114,931,660	5.1	104,277,472	4.7	△ 10,654,188	△ 9.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,454,895	4.7	96,703,006	4.4	△ 9,751,889	△ 9.2
(2) 雑支出	8,476,765	0.4	7,574,466	0.3	△ 902,299	△ 10.6
3 特別損失	25,221,484	1.1	25,896,190	1.2	674,706	2.7
(1) 固定資産売却損	125,364	0.0	182,950	0.0	57,586	45.9
(2) 過年度損益修正損	24,927,502	1.1	25,713,240	1.2	785,738	3.2
(3) その他特別損失	168,618	0.0	0	0.0	△ 168,618	皆減
総費用 ①	2,242,408,821	100.0	2,221,513,386	100.0	△ 20,895,435	△ 0.9

科 目	貸		方		比較増減	
	28年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	2,262,386,452	97.5	2,272,966,835	97.5	10,580,383	0.5
(1) 給水収益	2,178,584,149	93.9	2,184,753,661	93.7	6,169,512	0.3
(イ) 普通給水料	2,097,523,953	90.4	2,108,742,198	90.5	11,218,245	0.5
(ロ) 市営温泉給水料	31,289,775	1.3	31,903,957	1.4	614,182	2.0
(ハ) 区営・地区温泉給水料	9,242,139	0.4	9,091,161	0.4	△ 150,978	△ 1.6
(ニ) 船舶給水料	19,523,171	0.8	14,513,488	0.6	△ 5,009,683	△ 25.7
(ホ) 臨時給水料	8,134	0.0	28,921	0.0	20,787	255.6
(ヘ) 地熱発電給水料	1,791,073	0.1	1,050,916	0.0	△ 740,157	△ 41.3
(ト) 公共給水料	19,205,904	0.8	19,423,020	0.8	217,116	1.1
(2) その他の営業収益	83,802,303	3.6	88,213,174	3.8	4,410,871	5.3
(イ) 新規加入金	30,105,001	1.3	27,225,000	1.2	△ 2,880,001	△ 9.6
(ロ) 手数料	722,700	0.0	576,700	0.0	△ 146,000	△ 20.2
(ハ) 雑収益	52,974,602	2.3	60,411,474	2.6	7,436,872	14.0
2 営業外収益	55,335,717	2.4	55,964,998	2.4	629,281	1.1
(1) 受取利息及び配当金	1,944,054	0.1	1,715,735	0.1	△ 228,319	△ 11.7
(イ) 預金利息	1,944,054	0.1	1,715,735	0.1	△ 228,319	△ 11.7
(2) 長期前受金戻入	37,601,524	1.6	36,589,372	1.6	△ 1,012,152	△ 2.7
(イ) 国県補助金	7,389,470	0.3	7,389,108	0.3	△ 362	△ 0.0
(ロ) 工事負担金	20,508,764	0.9	19,934,303	0.9	△ 574,461	△ 2.8
(ハ) 受贈財産評価額	9,703,290	0.4	9,265,961	0.4	△ 437,329	△ 4.5
(3) 雑収益	15,790,139	0.7	17,659,891	0.8	1,869,752	11.8
(イ) 賃貸料	3,212,698	0.1	3,900,213	0.2	687,515	21.4
(ロ) 不用品売却収益	0	—	25,815	0.0	25,815	皆増
(ハ) その他雑収益	12,577,441	0.5	13,733,863	0.6	1,156,422	9.2
3 特別利益	3,162,389	0.1	2,170,082	0.1	△ 992,307	△ 31.4
(1) 固定資産売却益	214,597	0.0	447,497	0.0	232,900	108.5
(2) 過年度損益修正益	249,719	0.0	200,086	0.0	△ 49,633	△ 19.9
(3) その他特別利益	2,698,073	0.1	1,522,499	0.1	△ 1,175,574	△ 43.6
総収益 ②	2,320,884,558	100.0	2,331,101,915	100.0	10,217,357	0.4

当年度純利益 (②-①)	28年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
	78,475,737	109,588,529	31,112,792	39.6
その他未処分利益剰余金変動額	117,262,425	40,874,213	△ 76,388,212	△ 65.1
当年度未処分利益剰余金	195,738,162	150,462,742	△ 45,275,420	△ 23.1

(注) 平成29年度に簡易水道事業を統合したことに伴い、平成28年度の水道事業に簡易水道事業の費用と収益を合算している。

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		28年度		29年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	17,218,091,720	88.2	16,952,256,978	87.3	△ 265,834,742	△ 1.5
	(1) 有形固定資産	17,183,646,817	88.1	16,933,987,038	87.2	△ 249,659,779	△ 1.5
	イ 土地	1,488,453,404	7.6	1,488,453,404	7.7	0	—
	ロ 建物	1,436,628,982	7.4	1,396,507,012	7.2	△ 40,121,970	△ 2.8
	ハ 構築物	10,532,384,246	54.0	10,382,018,357	53.5	△ 150,365,889	△ 1.4
	ニ 機械及び装置	3,588,179,504	18.4	3,513,640,870	18.1	△ 74,538,634	△ 2.1
	ホ 車両運搬具	4,279,221	0.0	2,723,371	0.0	△ 1,555,850	△ 36.4
	ヘ 工具、器具及び備品	46,759,358	0.2	34,507,994	0.2	△ 12,251,364	△ 26.2
	ト 建設仮勘定	86,962,102	0.4	116,136,030	0.6	29,173,928	33.5
	(2) 無形固定資産	34,444,903	0.2	18,269,940	0.1	△ 16,174,963	△ 47.0
	イ 導水施設利用権	1,543,443	0.0	0	—	△ 1,543,443	皆減
	ロ 引湯権	772,280	0.0	739,600	0.0	△ 32,680	△ 4.2
	ハ ソフトウェア	32,129,180	0.2	17,530,340	0.1	△ 14,598,840	△ 45.4
	(3) 投資その他の資産	—	—	0	0.0	0	—
	イ 破産更生債権等	—	—	178,359	0.0	178,359	—
	貸倒引当金	—	—	△ 178,359	0.0	△ 178,359	—
2 流動資産	2,296,606,740	11.8	2,458,364,552	12.7	161,757,812	7.0	
(1) 現金預金	1,963,124,161	10.1	2,129,290,547	11.0	166,166,386	8.5	
(2) 未収金	328,876,168	1.7	317,007,611	1.6	△ 11,868,557	△ 3.6	
貸倒引当金	△ 6,361,696	△ 0.0	△ 4,137,521	△ 0.0	2,224,175	35.0	
(3) 貯蔵品	10,968,107	0.1	10,911,915	0.1	△ 56,192	△ 0.5	
(4) 前払金	0	—	5,292,000	0.0	5,292,000	皆増	
資産合計	19,514,698,460	100.0	19,410,621,530	100.0	△ 104,076,930	△ 0.5	

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		28年度		29年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	4,812,634,134	24.7	4,577,349,034	23.6	△ 235,285,100	△ 4.9
	(1) 企業債	3,868,130,245	19.8	3,651,809,961	18.8	△ 216,320,284	△ 5.6
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,868,130,245	19.8	3,651,809,961	18.8	△ 216,320,284	△ 5.6
	(2) 引当金	944,503,889	4.8	925,539,073	4.8	△ 18,964,816	△ 2.0
	イ 退職給付引当金	800,735,678	4.1	807,145,489	4.2	6,409,811	0.8
	ロ 利水事業負担金引当	143,768,211	0.7	118,393,584	0.6	△ 25,374,627	△ 17.6
	4 流動負債	860,277,736	4.4	899,505,545	4.6	39,227,809	4.6
	(1) 企業債	310,384,669	1.6	316,320,284	1.6	5,935,615	1.9
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	310,384,669	1.6	316,320,284	1.6	5,935,615	1.9
	(2) 未払金	359,358,759	1.8	393,970,489	2.0	34,611,730	9.6
	(3) 引当金	57,435,495	0.3	53,089,861	0.3	△ 4,345,634	△ 7.6
	イ 賞与引当金	45,114,056	0.2	45,605,422	0.2	491,366	1.1
	ロ 修繕引当金	12,321,439	0.1	7,484,439	0.0	△ 4,837,000	△ 39.3
	(4) その他流動負債	133,098,813	0.7	136,124,911	0.7	3,026,098	2.3
	5 繰延収益	728,661,485	3.7	711,053,317	3.7	△ 17,608,168	△ 2.4
	長期前受金	1,772,745,340	9.1	1,789,777,871	9.2	17,032,531	1.0
収益化累計額	△ 1,044,083,855	△ 5.4	△ 1,078,724,554	△ 5.6	△ 34,640,699	△ 3.3	
負債合計	6,401,573,355	32.8	6,187,907,896	31.9	△ 213,665,459	△ 3.3	
資 本	6 資本金	12,785,282,905	65.5	12,940,315,472	66.7	155,032,567	1.2
	7 剰余金	327,842,200	1.7	282,398,162	1.5	△ 45,444,038	△ 13.9
	(1) 資本剰余金	132,104,038	0.7	131,935,420	0.7	△ 168,618	△ 0.1
	イ 受贈財産評価額	132,104,038	0.7	131,935,420	0.7	△ 168,618	△ 0.1
	(2) 利益剰余金	195,738,162	1.0	150,462,742	0.8	△ 45,275,420	△ 23.1
	イ 当年度未処分利益剰余金	195,738,162	1.0	150,462,742	0.8	△ 45,275,420	△ 23.1
資本合計	13,113,125,105	67.2	13,222,713,634	68.1	109,588,529	0.8	
負債資本合計	19,514,698,460	100.0	19,410,621,530	100.0	△ 104,076,930	△ 0.5	

## 別表第6

## 固 定 資 産 明 細 書

## 有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,488,453,404	0	0	1,488,453,404	—	—	—	—	1,488,453,404
建 物		2,434,784,064	0	0	2,434,784,064	998,155,082	40,121,970	0	1,038,277,052	1,396,507,012
構 築 物		18,860,888,892	250,054,165	23,431,449	19,087,511,608	8,328,504,646	390,004,857	13,016,252	8,705,493,251	10,382,018,357
機 械 及 び 装 置		7,489,058,742	246,544,673	131,346,292	7,604,257,123	3,900,879,238	302,597,988	112,860,973	4,090,616,253	3,513,640,870
車 両 運 搬 具		19,820,428	0	2,245,000	17,575,428	15,541,207	1,443,600	2,132,750	14,852,057	2,723,371
工 具、器 具 及 び 備 品		143,065,868	0	0	143,065,868	96,306,510	12,251,364	0	108,557,874	34,507,994
小 計		30,436,071,398	496,598,838	157,022,741	30,775,647,495	13,339,386,683	746,419,779	128,009,975	13,957,796,487	16,817,851,008
建 設 仮 勘 定		86,962,102	31,622,038	2,448,110	116,136,030	—	—	—	—	116,136,030
合 計		30,523,033,500	528,220,876	159,470,851	30,891,783,525	13,339,386,683	746,419,779	128,009,975	13,957,796,487	16,933,987,038

## 無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		1,543,443	0	0	1,543,443	0
引 湯 権		772,280	0	0	32,680	739,600
ソ フ ト ウ ェ ア		32,129,180	0	0	14,598,840	17,530,340
合 計		34,444,903	0	0	16,174,963	18,269,940

## 投資その他の資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
破 産 更 生 債 権 等		0	178,359	0	178,359
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		0	0	178,359	△178,359
合 計		0	178,359	178,359	0

比較経営財務分析表

区分	単位	29年度	28年度	28年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経営分析	負荷率	%	90.1	80.8	88.1	88.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、大きいほど経営の安定性が高い。</li> <li>固定資産対長期資本比率 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるから、100%以下が望ましい。</li> <li>流動比率 短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上である。</li> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状況が良好であり、100%以下は赤字である。</li> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	施設利用率	%	57.3	59.0	62.1	59.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$		
	最大稼働率	%	63.6	73.0	70.5	67.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$		
	有収率	%	86.0	83.7	89.5	90.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	28.55	29.49	19.1	21.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$		
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	9.27	9.40	7.4	7.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$		
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	161.77	161.10	166.0	172.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	159.87	161.18	155.8	163.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
	職員1人当たり給水人口	人	2,034	2,088	4,474	3,558	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		
	職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	236,929	241,478	485,965	386,546	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		
職員1人当たり営業収益	千円	39,877	40,400	83,875	70,189	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$			
当1有 た万 りm <sup>3</sup> 収 職/水 員1 数日量	損益勘定職員数	人	15	15	8	9	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
	うち 原浄配水施設関係	人	8	8	4	6	$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
	うち 検針・集金	人	0	0	0	0	$\frac{\text{検針・集金職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$		
財務分析	自己資本構成比率	%	71.8	70.9	72.9	70.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であり、経営成績が良好である。</li> <li>企業債償還元金対減価償却費比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合であり、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</li> <li>給水収益に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が 良い。</li> </ul>	
	固定資産対長期資本比率	%	91.6	92.3	90.4	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$		
	流動比率	%	273.3	267.0	349.0	262.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		
	総収支比率	%	104.9	103.5	114.2	114.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		
	営業収支比率	%	108.7	107.6	105.3	108.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		
	総資本利益率	%	0.7	0.5	1.4	1.4	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$		
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	42.8	40.7	67.5	70.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$		
	対給 す水 る収 比益 率に	企業債償還元金	%	14.2	13.9	17.5	18.8		$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債利息	%	4.4	4.9	5.4	5.7		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
		企業債元利償還金	%	18.6	18.8	22.9	24.5		$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費		%	23.3	21.7	9.9	12.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		

(注) 比較経営財務分析表は、平成29年度の本市の現状と平成28年度末端給水事業全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市の形態と性質により幾分異なるが、参考資料とされたい。